



東日本大震災・女性支援ネットワーク
Rise Together for Women in East Japan Disaster

ジェンダー・多様性配慮の 重要性を理解した支援者の育成

2012年1月29日（日） 中間報告会
研修チーム 報告者 田中雅子
浅野幸子
池田恵子
丹羽雅代

目的と特徴

- 目的：救援や復興過程で重要な役割を担う支援団体の職員やボランティアが、ジェンダー・多様性の視点を取り入れた活動を実施できるよう、人材を育成する。
- 特徴：「ジェンダー主流化」を意識し、すでにジェンダー・多様性配慮を実践している女性団体よりも一般の支援団体への働きかけを行った。活動対象や受け入れ機関である他団体と協働の関係を築くよう心がけた。
(例) 大学、ボランティア派遣団体、支援団体(NGO/NPO)、中間支援組織(例：JCN、JANIC)



活動概要

対象	目標	活動
ボランティア	現地に派遣されるボランティア300名がジェンダー・多様性配慮の視点をもって行動する。	A-1.ボランティア研修 A-2.研修ツール制作 A-3.JCNジェンダー・多様性チームを通じた啓発
支援団体職員	NGO/NPO職員30名が、ジェンダー・多様性の視点を取り入れた計画・立案・モニタリングスキルを身につけ、支援を実施する。	B-1.災害支援者のためのスキルアップ講座 B-2.事例集の制作

活動 A-1. ボランティア向け研修

- 参加者：総計318名（女性110名、男性208名）
- 受入先：桜美林大学、慶応大学、NPO法人 もやい
- 受講者の感想から

「仕切りはあっても男女一緒の場は落ち着けず、たった1週間で参ってしまった。数ヶ月を過ごした被災者の方々はどんなに大変だったかと痛感した」

—避難所に滞在した受講者

「行く先のトイレ事情を知りたくても、リーダーが男性なので聞けなくて不安だった。リーダーに女性が不可欠ということ、ジェンダー・多様性の視点を持って支援プログラムを作っていくうえで多くの学びがあった」

—生理中にボランティアをした学生



活動 A-2. 研修ツールの制作

- 目的: ボランティア派遣団体の研修担当者が、ジェンダー・多様性配慮を題材に研修を実施するため
- 内容: 問題提起をする絵と担当者向け解説書セット
- 進捗: 絵と解説書へのフィードバックを募集中。
- 予定: 4月までに完成させ、担当者向け研修を実施



活動A-3. JCN のジェンダー・多様性チームを通じた啓発（提言を含む）

こころ・暴力・女性
子ども・外国人など

各種相談窓口情報
JCN ジェンダー/多様性チーム

JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク） ジェンダー・多様性チームの活動

http://www.jpn-civil.net/about_us/team/gender_diversity/

- ・全体会議におけるジェンダー・多様性視点からの情報提供および改善点の指摘
- ・JCN加盟団体のジェンダー・多様性配慮の意識向上
- ・看護師・保健師を通じた「安全カード」の配布
- ・ボランティア向けメッセージのWEB上の公開及びボランティアセンターなどを通じた配布
- ・相談窓口の紹介＋WEBでの資料公開



東日本大震災女性支援ネットワーク

活動B-1.災害支援者のためのスキルアップ講座①

- 日時: 2011年7月23日
- 場所: 仙台市民活動サポートセンター
- 共催: 国際協力NGOセンターJANIC
- 後援: せんだい・みやぎNPOセンター
- 参加者: 研修20名

(女性16名、男性4名)
コンサルテーション 3名
(いずれも女性)



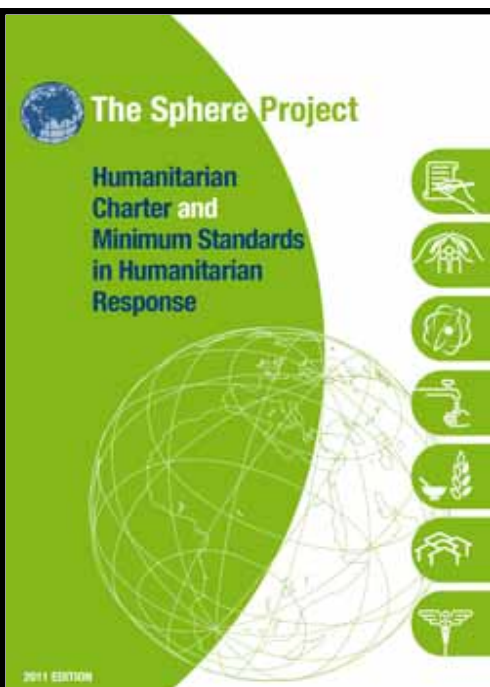
活動B-1. 災害支援者のためのスキルアップ講座②

●内容

1. 国際的な人道支援の基準にみるジェンダー・多様性配慮のポイント(スフィア・プロジェクトの紹介)
2. 緊急救援期の活動で工夫したこと、課題として残ったこと
3. 復興期、特に仮設住宅支援に求められる脆弱なグループへの配慮とは？
4. 地域固有の挑戦(グループ討議)



活動B-1. スフィア・プロジェクトのジェンダー・多様性に関するポイント作成



【参考資料1】

「スフィア・プロジェクト：人道憲章と災害援助に関する最低基準」

The Sphere Project 2011、*The Sphere Project: Humanitarian Charter and Minimum Standards in Humanitarian Response* (Third Edition)、(www.sphereproject.org からダウンロード可)より、ジェンダー・多様性に関するポイントを抜粋して作成。
(制作: 東日本大震災女性支援ネットワーク、翻訳要約 池田恵子)

A. 共通する基本的な基準

1. 被災住民中心の支援を行うために…

→住民中心の人道対応(p. 55～)

- ① あらゆる年齢層の男女および脆弱な(立場が弱く声を上げにくい)人々が、被災住民をバランス良く代表して話し合いに参加できるようにする。参加することが社会的に困難な人々がいる場合、何が参加の障壁かを理解し、それを取り除く。

2. どんな支援をすればよいか把握する際に…

→初期査定(p. 61～)

- ② 男女別・年齢層別に情報収集し、収集した情報を報告書類に明示する。
- ③ あらゆる年齢層の男女、脆弱な人々など広い範囲の人から情報を収集する。
- ④ 女性や少女からの困りごとや必要な支援について聴くときは、安心して話せる場所を選んで、必要があれば男性とは別に聴き、性暴力や虐待への対応の技能を持つスタッフがこれに参加する。
- ⑤ 災害後に、差別を受けたり発言権が与えられないなどの理由でさらに脆弱性が高まる可能性のある集団に関しては、個別に詳細な情報収集と分析を行う。
- ⑥ 必要な支援の把握を行うチームは男女両方で編成し、特にジェンダー別の統計収集や子どもとのコミュニケーションの技能を持つ者を含める。



東日本大震災女性支援ネットワーク

活動B-1. 災害支援者のためのスキルアップ講座③

●受講者の感想から

(+)大変内容のある有意義な会だった。

同じ課題をもつ他の参加者と情報共有ができた。

(-) 具体例を絞り深くつつこんだ話がでるとよかった。

「地域固有の挑戦」というセッションはあったが、発言しない人が複数いたことが気になった。

ジェンダーの問題に偏りがあり、多様性の問題についてあまり語られなかった



活動 B-2. 事例集の制作①

●目的

- ①専門性をもった女性団体だけでなく、一般の支援団体もジェンダー・多様性配慮が可能であることをヒントとして示す。
- ②支援団体、自治体関係者が実務レベル使える例を提示することで、政策提言活動に活かす。

●普及対象

地元組織、女性団体、支援団体(NPO/NGO)、自治体、社会福祉協議会、ボランティアセンターなどで災害救援・復興の広く支援に関わる人たち



活動 B-2. 事例集の制作②

目次案(事例の一部より) <G:¥事例集¥sample.pdf>

●緊急救援期

ニーズ把握のコツ／物資配布時の配慮／避難者に休息を
／性別役割からの解放／女性スペースを作る

●復興支援期

参加できない人の声を聞く／地元組織の強化／

●ボランティア調整

適材適所への配置／ボランティア同士のマナー

●スタッフケア

職員宿舎の配慮／行動規範を定める



■活動事例 緊急救援期 ― 事例1

対象:住民

トピック:被災者に休息を

時期:発災直後

避難所では一部の女性たちだけが炊き出しを担うことも多く、長期にわたることで疲弊する例も出ます。津波の被害を受けた宮城県石巻市雄勝町の、ある学校にできた避難所では、女性住民による防災組織のリーダーが住民によびかけて女性を中心に毎日炊き出しを行いました。その際、体を休めたり、自宅の様子を見に行ったりすることができるようにローテーションを組んだ結果、炊き出しの負担は3日に1度で済むようになりました。

● 固定的性別役割分担の改善

災害直後は固定的性別役割の発生がやむを得ないような状況であったとしても、体制を工夫してみんなの負担を減らしたり、若者や子ども、男性も、徐々に手伝える状況を増やしていく、ボランティアの力を生かす、といったことが大切です。



東日本大震災女性支援ネットワーク

■活動事例 緊急救援期 ― 事例2-1

対象:住民

トピック:子どもをもった母親の支援

時期:発災直後～応急復旧

気仙沼市のある民間の工場が避難所となったケースでは、避難してきていた約100人の被災者が4つの班を形成して、ガレキに埋もれた道路の切り拓きや、個人の家の片付けを順番に協力しあって行ったり、食料の調達・炊き出しなどを行いましたが、その際、子どもの預け合いも行い、小さいお子さんをもつお母さんの手を空けるように協力しあいました。

●災害直後だけで終わらない現実

災害時には、乳幼児や児童など、まだ小さいお子さんをもったお母さんの負担と不安は大きく増しますが、災害直後の混乱がある程度落ち着いたあと、自宅の片付けや復旧作業、各種手続き等を行う必要が出てくる時期にもこの状況は続きます。



■活動事例 緊急救援期 ― 事例2-2

●仮設住宅での問題

また、仮設住宅は利便性の悪い場所に建設される場合も多く、子どもの預け先が無い、学校までの送り迎えが大変、といった問題も起きます。子どもの預け先さえあれば、老親とともに同じ仮設住宅に入ったのに、それができなかった、というケースも聞かれます。

●支援の仕組みづくり

過去の事例では、たとえば宮崎市内で水害があった際に、地元の子育て支援NPOが災害ボランティアセンターと協力しあって、お子さんの一次預かりを行ったというケースが見られます。このように災害時には、住民・ボランティア・行政が協力しあいながら、子どもを持った家庭への何らかの支援の仕組みを構築できるようにしておくことが大切です。

利便性の悪い地域では、自宅や空き仮設で子どもを預かる保育ママ制度の導入、などの工夫も必要でしょう。



■活動事例 緊急救援期 ― 事例3-1

対象:住民

トピック:在宅避難者への物資の供給

時期:発災直後

岩手県山田町のある漁村の婦人会会長は、災害直後から住民とともに津波でずぶぬれになった人の介抱や炊き出しを継続して行っていますが、外部からの救援物資についても、自治会長らに働きかけ、家を失った避難所生活の人に加えて、在宅被災者にも公平に物資いきわたるよう、配布ルートを早期に作ったそうです。

また、宮城県利府町の津波被害を受けたある地区では、近くのホテルが避難所となり、そこへ物資が届くものの、在宅被災者には支援がありませんでした。そこで、民生委員も務める地域の女性防災組織のリーダーが、自治会の役員に働きかけ、高齢者のみ世帯や障害者の方がいる世帯に対して、物資を子袋にわけて配布することにし、実践しています。その後、地区集会所の泥を片付けた上で、地域の物資の集積所とし、地域の人たちに公平に物資がわたるよう活動を続けました。



東日本大震災女性支援ネットワーク

■活動事例 緊急救援期 ― 事例3-2

●在宅避難者は支援を受けにくい

東日本大震災では、災害ボランティアによる孤立地区の小規模避難所や在宅被災者への、物資の配布支援も懸命に行われました(ただし手は足りてはいず、全体としては支援は手薄でした)が、在宅被災者が支援を得にくい状況や避難所で物資をもらいにくい状況は、過去の災害でも起こっています。

●問題解決のための具体的な対策

災害時の支援計画にはこうした状況を想定し、対策を複数提示しておくことが重要です。指定避難所は、在宅被災者の支援を行う拠点でもあると明確に位置付ける、小規模避難所でも柔軟に指定避難所として位置付けられるよう役所の支所レベルにも権限を与える(特に広域合併した地域で)、災害ボランティアとの積極的な連携関係を作って在宅被災者支援を行うこととする(特に高齢者のみ世帯や障害者のいる家庭の支援)など、です。自主防災組織など、地域の防災対策・体制を話し合う際にも考慮が必要です。



■活動事例 緊急救援期 一 事例4

対象:住民

トピック:障がい児を抱えた家族の避難の実態

時期:発災直後

乳児や障がい児を抱えた家族が、周囲への気遣いで避難所にいづらくなり、ガス・水道・電気も復旧しておらず食料・物資の支援などもない自宅へ戻るケースが見られました。被害の少なかった個人宅に障がい児を抱えた複数の家族が身を寄せ合って暮らしているケースも見られましたが、そこにも外部からの支援はありませんでした。

●具体的な対策の方法

大規模避難所は、衛生面やプライバシーの問題が大きく、こうした避難の在り方は、災害時の一つの選択としてたいへん有効ですが、なかなか支援対象とはなりません。災害時要援護者を意識した在宅避難者に対する公的な支援の仕組みを、行政の防災計画に組み込み、災害ボランティアや地域組織との連携のもとで、支援が行えるようにしていくことが大切。



東日本大震災女性支援ネットワーク

■活動事例 緊急救援期 一 事例5-1

対象：支援団体

トピック：女性のニーズを把握する仕組みづくり

時期：発災直後～応急復旧

避難所では、困り事や要望をなかなか口にできません。宮城県A市の女性団体と市の男女共同参画担当職員は、事前に避難所リーダーの区長さんに説明した上で、別室に女性だけ集まってもらって説明しました。女性たちは最初、あまり語りませんでしたでしたが、誰かが口火を切ると、滝のように悩みがあふれてきました。「ほしい下着や日用品、困り事など」にチェック(✓)する簡潔なリクエスト票に記入してもらい、個々人に応じた支援ができました。不足物資や困り事を集計して市長に届けたところ、市長は女性避難者の状況を知って驚き、女性団体を後援することになり、倉庫を借りたり寄付を募りやすくなりました。

東日本大震災女性支援ネットワーク



Rise Together

■活動事例 緊急救援期 ー 事例5-2

活動のポイント: 女性のニーズを聞く際は、

- 女性の声を聞く経験のある人が、必要に応じて女性だけの場を設けて聞くと、声を出しやすくなる。
- 行政職員(特に男女共同参画担当者)が同行したり前もって説明しておく、活動がスムーズに受け入れられやすい。
- 簡便なリクエスト票(✓方式など)の活用で、被災者もニーズを伝えやすい。男女別の情報把握と公開で、支援が的確・迅速になる。
- 支援団体と行政の連携で、行政は女性のニーズを知ることができるし、支援団体は支援が容易となる



■活動事例 緊急救援～復興期 一 事例6-1

対象：被災地外から人員派遣する行政

トピック：引き継ぎ

時期：発災直後～応急復旧

全国の自治体が被災地に人員を派遣しました。「大変ありがたいが、派遣人員が1週間で交代すると避難者が不安がる。地元の自治体職員や避難所リーダーにその反動が来るので、同じ人が1カ月はいてほしい」という声が聞かれました。

宮城県B市では、自治体派遣の保健師がミーティングを開き、地区訪問をして大変だった点や困難なケースをB市の保健師に伝え、地元の保健師は各地区の概要や震災時の状況を説明しました。しかし、地元の保健師は忙しく、このミーティングにも出られないことが多い状況で、派遣された保健師たちは被災者の課題をB市に十分に伝えることができませんでした。

東日本大震災女性支援ネットワーク



■活動事例 緊急救援期 ― 事例6-2

活動のポイント: 応援する自治体は

- 可能であれば短期の交代派遣だけではなく、一部の派遣職員を長期派遣とし、引継ぎ情報共有をしっかりとる。
- 被災地の概要や被災時の状況、全体的な活動の計画を共有することで、より決め細やかな活動ができ、被災自治体が被災者の状況を把握することもできる。



■活動事例 復興期 一 事例7

対象：支援団体

トピック：支援の対象として見えにくくなる人々の追跡把握

時期：復興

ある支援団体は、在宅避難世帯への定期的な物資配達を6月末に終了しました。しかし一人暮らしの高齢女性やシングルマザーは、仮設に入れば得られる情報も、得られにくい状態でした。そこで、7月以降も在宅の高齢女性やシングルマザーを定期的に訪問しました。また、避難所に最後まで残った人々は避難所閉鎖後の生活に困難が多いことが予想されたため、避難所からの引越しを車を用意して手伝うことで、関係を継続するきっかけとしました。

- 復興期にも継続して支援する必要のある人々との関係を維持できる仕組みを緊急救援時から作っておくと効果的です。



東日本大震災女性支援ネットワーク

反省点および今後の課題

- いずれの研修も現地で必要とされているが、RTだけで実施することは困難で、多くは実施できなかった。
- 現地のニーズに柔軟に対応できるだけの人員体制が作れず、積極的な営業ができなかった。
- 国際規範の活用・普及を進めるNGOや、多額の資金を投入する国際協力NGOとの関係が築けなかった。
- 助成団体の申請・モニタリングガイドラインに「ジェンダー・多様性配慮」指標を入れることなど提案するためには助成団体や中間支援組織との関係強化が必要。

